

第4回北九州市学校規模適正化の進め方検討会議事録（要旨）

- 1 日時 令和5年12月19日（火）10時00分～11時10分
- 2 場所 小倉北区役所東棟6階 教育委員会会議室
- 3 出席した者（構成員）の氏名
南 博、齊藤 由里恵、山本 健太郎、錦戸 千晶、松井 清記、岩谷かおり、
三浦 隆史、古閑 明子、吉田 一憲
- 4 傍聴人 0名
- 5 会議経過（発言内容）
(1) 検討会意見の整理

事務局より議事資料に基づき一括説明

(A構成員)

部活動については、指導する教職員の確保が難しいというようなこともあって、地域移行を検討しているので、その点についても資料の中に入れてほしいと思う。

(事務局)

取組の視点の部活動の部分については、地域移行の動きも踏まえながら、取り組んでいきたい。

(事務局)

部活動は、地域移行の話に加えて、合同部活動や連携部活動など、いろいろな形態があるので、その点についても踏まえたいと思う。

(座長)

今回の資料について、たたき台を修正した資料、検討会意見の整理の資料、次回の検討会で議論する予定の検討会意見のまとめの資料の関係性について教えていただきたい。

(事務局)

次回の検討会意見のまとめは、今回の検討会意見の整理に今回の意見を追加したものになる。検討会意見のまとめを適宜、参考にしながら、たたき台を基に素案、成案というふうに作り上げていくイメージである。

(座長)

つまり検討会意見の整理の資料は、これはこれでまとめていき、それをできるだけ踏まえる形で、教育委員会で、たたき台を基に今後の進め方をまとめていくという理解でよいか。

(事務局)

そのとおりである。検討会意見については、第5回まで議論していただき、まとめたい。それを踏まえながら、たたき台を進め方の素案にバージョンアップしていく形で考えている。

(座長)

わかった。その上で、今回、たたき台の修正案ということで前回の会議を踏まえて、一部修正をいただいている資料に対するご意見でも結構であるし、検討会意見の整理について、加えたほうがいい点や過去の会議で話したが抜けている点など、どのような観点からでも結構なので、ご意見をいただきたい。おそらく次回に向けて意見をまとめていく上で、今回で意見を出し切っていただいたほうが、今後事務局で取りまとめていくにあたって、それを反映しやすくなると思うので、新たなご意見など自由に発言いただければと思う。

(A構成員)

たたき台、検討会意見の整理ともに16ページの通学路についてだが、適正化により通学路が長くなることを保護者は心配している。そのため、自治総連合会が朝、見守りを行っていることが多いが、この見守りを行う人が高齢化していて、人数確保が難しくなっている。例えば通学路が長くなると、また人を増やさないといけない。したがって、できれば自治総連合会との話し合いをしっかりとっていただき、新たに見守りの人数を増やしたり、それができなければ、例えば押しボタン式の横断歩道を途中で設置したりなど、そういう対策を警察と打ち合わせしていただきたいと思う。

(事務局)

通学路の安全についても、適正化に取り組む際には重要と認識している。現在も、例えば、統合の場合は統合準備委員会、分離新設の場合は開校準備委員会で通学路やその見守りなどの話をして、必要に応じて警察や区役所とも話をして、具体的に一つ一つ話を詰めて、丁寧に進めている。今後も丁寧に対応したい。

(A構成員)

北九州市が「こどもまんなか city 宣言」をしているので、子どもを中心に、やはり動かないといけない。地域と話すことも大変重要であるが、安全確保も、我々、地域の見守りだけではなく、関係機関等も入っていただいて考えてほしい。

(B構成員)

たたき台の14ページに「必要に応じて話し合いが円滑に進むように支援」ということで、前回コーディネーターの話が出たが、どのような方を想定しているのか。

(事務局)

まだ具体的にどのような方というところまでは検討は進んでいないが、例

えばコミュニティ・スクール等であれば、どのように進めたらよいかを相談しながら、参加者のどなたかにお願いするか、あるいは他の方をコーディネーターとして入れるというのも考え方としてあると思うが、現実的に多くの校区でお話をさせていただくということも踏まえて、どのような形がいいのか検討したい。ただ情報だけを出して地域に任せるというのではない形で進めていかないといけないと考えている。

(B 構成員)

過去の統合では、通学距離が長く、子どもが小学校に通う時にやはり大変だということで、なかなか話がまとまらなかったと聞いているが、以前統合を経験した保護者の方などを選定して、チームを作ってみるのはどうかと思う。地域が違えば、皆さんのご意見も違うと思うので、子どもを真ん中にして、経験をされた方を含めた形で、何かチームを作って進めるのもいいのかなと思う。

(事務局)

地域によって状況も変わると思うので、いろいろな面から考えたいと思う。

(C 構成員)

検討会意見の13ページに「地域活動の中心である市民センターなども関わってくるので、関係部局も含めて、地域・保護者に十分に説明、打合せをしてほしい」という意見があるが、地域の差は非常に大きいと思っており、学校、市民センター、学童がある中で、地域の活力のもとになっている学校がある地域や、学童保育を地域で立ち上げて、地域からもその学童に行きたいとなるくらいの魅力ある学童をやっている地域、どんどん人口が減って、PTAが解散したり、地域の方も高齢化してなかなか地域に関わる方がいなくなる地域など、そこを同時に比較するのはどうかと思う部分もある。この地域に説明する時に検討会意見には自治総連合会が出ているが、そのほかまちづくり協議会やPTAのOBなど、地域に根差したいろいろな方々がいると思う。そういう方はどの範囲まで網羅して、説明会を実施し、意見を聞く考えなのか。

(事務局)

現在は、例えば、統合の場合は、統合準備委員会を地域、保護者、学校の代表というメンバーで実施しているが、どのような方をメンバーに入れたほうがいいのかというのは相談しながらやっていけると思う。パターン①の地域や保護者で学校のあり方について話し合ってもらうところについては、メンバーをこちらからあまり限定するつもりはないので、できるだけ地域の意見に応じて、お話をさせていただけるような形にしたいと思う。

(C 構成員)

地域によってすごく関心を持っている地域と全くもう諦めムードの地域と、その温度差がかなりあると思うので、その辺の見極めなど、よろしくお話ししたいと思う。

(D構成員)

たたき台を修正して、よりわかりやすくなっていると思うが、14ページ、15ページのプロセスのところ、パターン①、パターン②の行政の動きと地域の動きが少しわかりにくいかなと思った。色を変えるのか、それはまた検討いただきたいと思う。例えばパターン①でいうと「1 地域への情報提供」は、たぶんこれは行政側が行うことで、2～5は、地域の中で行くことで、「6 適正化の実施」は、行政がやっていくところかなと思う。パターン②でいうと、「1 地域等へのヒアリング」は、地域と行政と一緒にやっていくところで、「4 開校準備委員会の設置」はたぶん地域がやっていくのかななど、私自身も少し把握できていないところもあるので、行政と地域の動きを分けていくともう少しクリアになるのかなと思った。

また、パターン①のところ、地域への情報提供があるが、パターン②ではなくていいのか。情報提供をするというのは、パターン①でも②でも一緒に、情報提供を受けた上で、地域の方へのヒアリングというところになるのか、たぶん分かりにくかったのはパターン①とパターン②でどこからスタートしていき、その行政と地域の役割分担が少し分かりにくいからなのかなと思ったので、またご検討いただければと思う。

(事務局)

ご指摘のとおり、確かに行政の動きと地域の動きと一緒に書かれているので、どちらの動きかというのは少し見えやすいようにしたいと思う。

情報提供の部分だが、言葉として、パターン②の方に入っていないが、イメージとしては、「1 地域等へのヒアリング」のところ、情報提供をしてヒアリングをするといった形を考えているので、そこも見えるように、少し書き方を工夫させていただきたい。

(E構成員)

パターン①について、「3 (仮称) 検討会議の設置」というところで、「適正化を検討することとなった場合設置」とあるが、「なった場合」というのはどういう条件を満たせばなるということになるのか。

(事務局)

地域での「2 コミュニティ・スクール等で話し合い」の中で、先ほどのご意見にもあったように、情報提供して話し合っていたが、話が進まずに終わるような地域もあると思うし、一方で、適正化を検討してみようという話になる地域もあると思う。

条件というより、適正化を検討してみよう、もう少し話を先に進めてみようというようなご意見、ご意向があったときに、検討会議を設置するようなイメージで考えている。

(事務局)

あくまでもパターン①は、学校やコミュニティ・スクール等が主体となるボトムアップ型で、そういう方向性が示されたという考え方で動きになるので、それを前向きに検討しようという声が出てきた時に、教育委員会も、それに沿って検討会議の設置を後押しし、適宜支援するということである。

(E 構成員)

地域への情報提供というのはどの学校もして、自分の学校はこういう状況なのだと客観的に見るということによいか。そしてその情報をもとに、自然発生的に例えば「統合したほうがよい」というような話が出ればいいが、ボールを投げて、コミュニティ・スクール等で、どのようにそれを検討するのかなというのが少し自分の中では腑に落ちないところがある。

(事務局)

そういった意味でも、「教育委員会が意見を吸い上げる」、「必要に応じて調整をする」といったところが大切になってくると思うので、我々も地域でまず話し合っていたところを吸い上げて、次の段階に円滑につながられるような調整、支援をしていきたいと思う。

(A 構成員)

「コミュニティ・スクールや地域への情報提供」とあるが、できれば自治総連合会などの地域や学校、PTAで、別に説明会を行ってほしい。

(事務局)

それぞれの地域によって、説明の方法など、ご意見、ご要望があると思うので、そこはできるだけ調整しながら、説明をしたいと思う。

(D 構成員)

少し議論が複雑になるかもしれないが、例えば1の目的、2の取組の視点、3の考え方などを見ていると、適正化の対象となるようなところについては、適正化を進めたほうが教育的な効果などを考えて「よい」というところなのかなと理解している。そうすると、地域の方に考えていただくときに、「適正化したほうがいいのか」という視点よりは、「適正化するためにどうやっていくのがよいか」ということを考えていただいたほうがいいのではないかと思う。適正化をするためには、例えばハードルがあるならばどんなことがあるのか、また、うちの地域に馴染まないと思うならばどんなことがあるのかななどをあげていって、そこが行政として解決できるのか、あとは、いろいろな取組を組み合わせると上手くいくのかどうかを検討することが必要なのかなと思っている。適正化するかしないかでいうと、他都市を見ていると、地域としてはどうしても学校を残したいという思いが強いところが多い。

実際に進めてみると、実は子どもたちも例えば部活動の選択肢が増えたり、友達が今まで限られていたが、いろいろな形で大きな輪になっていったりして、よかったと思っている子どもや保護者の方も多いと聞いている。もちろんそれだけではないところもあるのは承知しているが、コミュニティ・スクールなどで話し合いをしてもらう中で、一つの視点としては、やはり進めるためにはどういうふうなことが必要なのかということをもまず考えてもらうのも一つなのではないかと思う。それでもやはりどうしても適正化できないというところも出てくることはあると思うが、「適正化を検討することとなった場合」というところは少し引かかるので、その前にやはり、進めていくためにはどういうことが必要なのかという視点がいると少し思う。

(事務局)

情報提供したり、検討を支援したりする中で、どのように情報を出して、どのように話を進めていくのかというのが非常に大事な部分でもあって、悩ましい部分でもあると思う。前回いただいたご意見の中でも、「学校規模適正化」という言葉について、ネガティブなイメージを持たれることもあり、情報等の出し方というのは、非常に大切というようなご意見をいただいているので、おそらく統合を前提とするような話の持っていき方はよくないと思うので、どのように学校の状況をお示しして、どのように考えてもらったらいいのかを検討したい。

(座長)

たたき台についてだが、現在、北九州市では、新たなビジョン、いわゆる基本構想・基本計画の検討や、それと並行する形で市政変革、いわゆる抜本的な行財政改革の検討が進んでいる。市長事務部局と教育委員会では少し違う部分もあるのかもしれないが、今検討しているビジョンや市政変革というのは教育委員会の部分を含んだ検討が行われているというふうに私は理解している。学校規模適正化についても、地域との関わりを考えると、市長事務部局との関わりも非常に強いと思うが、現在検討されている新たなビジョンや、行財政改革などこちらの学校規模適正化の話との関係性、あるいは整合性のようなものというのは何かあったりするのか。

(事務局)

現在、座長が言われたとおり、市の基本構想・基本計画を新たに作成中だが、基本計画でいうと、例えば、学校規模適正化そのものに関わる記述はないが、教育に関わる部分でいうと、「稼げるまち」、「彩りのあるまち」、「安らぐまち」の実現の中の「彩りのあるまち」の中で、「将来の可能性を拓く教育環境の充実」というところに「子どものウェルビーイングの実現に向けて誰一人取り残さない学びや先端的な学びなどにより、『こどもまんなか』で質の高い教育環境の充実に取り組みます」という記述がある。学校規模適正化のことを直接指しているわけではないが、学校規模適正化の目的として、「教育環境の整備による教育効果の向上」ということで取り組んでいるので、そういう点については、方向性は同じと思っている。

また、行財政改革については、以前の検討会でもご説明したとおり、学校規模適正化の目的は、「教育環境の整備による教育効果の向上」で、決して財政面から取り組んでいるものではない。ただ、例えば学校が統合になると、現実として二つあった学校の施設が一つになるということで、結果的に、全体の公共施設の中で見ると、施設が一つ少なくなることはあるので、そういう点では公共施設マネジメント等にも関わってくる。公共施設マネジメント実行計画の中でも学校規模適正化の目的は、「教育環境の整備による教育効果の向上」となっている。また、今後、学校規模適正化に取り組んでいく際、例えば、統合、分離新設、小中一貫教育校などを考えたときに、学校の施設を改修したり、新設したり、増築したりなど、いろいろな可能性はあると思うが、予算は無限にあるわけではないので、限られた予算、財源の中で、多様な教育ニーズに対応していかないといけない。施設の整備面だけではな

く、子どもたちの教育効果の向上のために、できるだけ効果的に対応していきけるように適正化を行うという視点で、取り組んでいかないといけないと思う。限られた財源の中でも最大の効果が得られるような適正化というのは目指していかないといけないと思う。

(座長)

新たなビジョンとの関係性では整合は取れているということで、そういった意味では今後出していく計画としては問題ないということで理解した。また、財政の考え方についても、もちろん財政ありきの検討は望ましくないが、無限に財源があるわけではなく、また今後、財源確保の厳しさというのが増していく可能性がある。税収が増えていくことで、財政状況の改善が図られていくということはもちろん期待したいとは思いますが、限りがあるということは明らかなので、その限りがある中で、教育環境をより適切なものとしていくために、どう取り組んでいくのかという視点はやはり重要な部分だと個人的には思う。

(F 構成員)

先ほど部活動の地域移行の話が出たが、「北九州市部活の未来を考える会」でも、やはり生徒の自主的で多様な学びの場としての持続可能な部活動を考えていこうという視点をもっている。持続可能な部活動を考えて、いろいろ整備していこう、みんなの意見を出していこうというのが目的となっている。その中で、方向性として示されつつあるのは、平日の学校部活動については、拠点型の活動を導入する、現在行っている連携部活動をもう少し整理して、エリアごとに導入して、北九州市立中学校の部活動数及び規模を適正化するといわれている。少子化が進行する中でも、子どもたちのニーズに応じて、多様な部活動を選んで参加できて、そこで多様な学びができるようにするという方向性が示されているところである。学校規模適正化も、子どもたちにとって、より充実した効果的な教育活動をするために、北九州市立小・中学校の学級数及び規模を適正化するという目的、考え方ということだと思う。

(事務局)

目的や視点について、ご意見を踏まえて、できるだけよい表現になるようにしていきたい。

(C 構成員)

また財政のほうに少し戻ってしまうが、一概に「こどもまんなか社会」といっても、日本全体を見ても、子どもにかかる教育予算はすごく少なくなくて、どうにかならないかと思っているが、やはり予算は青天井ではないので、限られた中でやらないといけないと思うが、前回から出ている前向きな話の中で、やはり義務教育学校、小中一貫教育校などで適正化を実施するときに、2つの施設を1つにするというよりも、公共施設の老朽化などもいわれているが、学校を新築して、小中一貫教育校などに予算をかけるとなれば地域の了解も得やすいと思うので、やはりSDGsにあるように、「質の高い教育」を目指すところが表に出れば、賛同は得やすいと思う。適正化に対する予算という枠はないかもしれないが、そこをしっかりと取ってもらって、部活動に

しても何にしても、豊富な予算で活動をすれば、納得は得られるということ
は根本的にはどうしてもあると思う。

施設老朽化も含めて、一緒にしたから安くなるのではなくて、お金はもう
逆にかけて欲しいと思っており、子どもの質の高い教育と同時に、地域の大人も
学べるような学校施設というのが、市民センターなどもあるが、それら
を一体化したような、北九州市の取り柄はいつも日本の中でも、先進性を持
った街だと思っているので、予算が厳しいことはわかるが、予算のかけ方次第
ではいろいろな賛同が上手く得られると思うので、その辺の予算確保も少し
頑張っていたいただきたいと思います。

(事務局)

学校規模適正化を行って学校施設を何かしら整備する時には、複合化する
というような考え方も入れている。できるだけ効果的に使えたり、地域の方も
含めていろいろな人が使えたりするような施設、便利な施設など、整備を
するのであれば、いい施設にというのはもちろんあるので、予算との兼ね合
いも現実的にはあるが、適正化する時は、その地域の中での学校のあり方と
いうのも踏まえた上でやっていきたいと思う。

(G構成員)

今後は、小学校や中学校だけでなく、私立大学などでも統合になっていく
と思う。小・中学校が統合することによって、教育がよくなれば保護者は納
得すると思うが、学校がなくなれば地域が少し寂れていくし、統合する地域
というのは、高齢化が進んでいるというようなこともある。例えば、地価が
高ければ若い人や集合住宅なども来ないし、そうなる学校に行く子どもも
少なくなる。そのような地域は行政とも話をして、将来をどう考えるかなど
話し合うこともいいのかなと思う。

また、防災面で考えると、小学校が豪雨時の避難場所やヘリコプターの着
陸場所等になっており、その小学校がなくなると、これからますます増える
高齢者や要介護者などの地域の人困ると思う。避難できる大きなコミュニ
ティセンターや公民館など、学校がなくなった後のアフターケアを考えても
らえると、地域の人も納得するかなと思う。地域によって状況は違うと思う
が、行政だけでは、どうしようもない部分もあるので、地域の人にも頑張っ
てもらって、話し合ってもらいたいかなと思う。

(事務局)

地域との関係というのは深く、重要なことだと思っており、それぞれの
地域によって状況もいろいろあると思うので、そこはしっかりと見ながら話
をしていかないといけないと思う。また、避難所は皆さん、すごく重要だと
考えられており、区役所等と事前に連携して、引き続き避難が可能なのか、
できないのであれば、代わりにどこに避難してもらいたいかなど、話をしなが
らやっていきたい。

(座長)

今日も様々なご意見が出たので、事務局においてそれを今後生かすべく、
しっかりとまたご検討いただければと思う。